

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 6 月22日
【発行者名】	ケフィアグループ会員持株会 理事長 箇 木 秀 彌
【代表者の役職氏名】	理事長 箇 木 秀 彌
【主たる事務所の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目21番 5 号
【事務連絡者氏名】	辻 雅 之
【電話番号】	03(5298)8211(代表)
【届出の対象とした募集（売出）内国 有価証券投資事業権利等に係る組合等 の名称】	ケフィアグループ会員持株会
【届出の対象とした募集（売出）内国 有価証券投資事業権利等の金額】	3,000,000,000円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月18日付で関東財務局長に提出した有価証券届出書の記載事項に訂正すべき事項がありましたので、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付しております。

第一部 証券情報

<訂正前>

(13)手取金の使途

全額を株式会社ケフィア事業振興会（以下「会社」という。）が発行する株式の引受資金とします。

なお、ケフィアグループ(以下「各会社」という。)については第二部 発行者情報 第1 組合等の状況 (4) 組合等の仕組み〔参照〕をご参照ください。

<訂正後>

(13)手取金の使途

ケフィアグループ（以下「各会社」という。）のうち株式会社ケフィア事業振興会(以下「会社」という。)が発行する株式の引受資金とします。

なお、ケフィアグループについては第二部 発行者情報 第1 組合等の状況 (4) 組合等の仕組み〔参照〕をご参照ください。

第二部 発行者情報

第1 組合等の状況

< 訂正前 >

1 組合等の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

回次	第1期
会計期間	自 平成21年2月5日 至 平成21年7月31日
営業収益	
経常利益又は経常損失()	
当期純利益又は当期純損失()	
出資持分総数	1,441,400,000
発行済出資持分の総数	14,414
純資産額	1,441,400,000
総資産額	2,815,260,178
1 単位当たり純資産額	100,000
1 単位当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	
分配総額	
1 単位当たり分配金額	
自己資本比率	51.2
自己資本利益率	0.0

<訂正後>

1 組合等の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

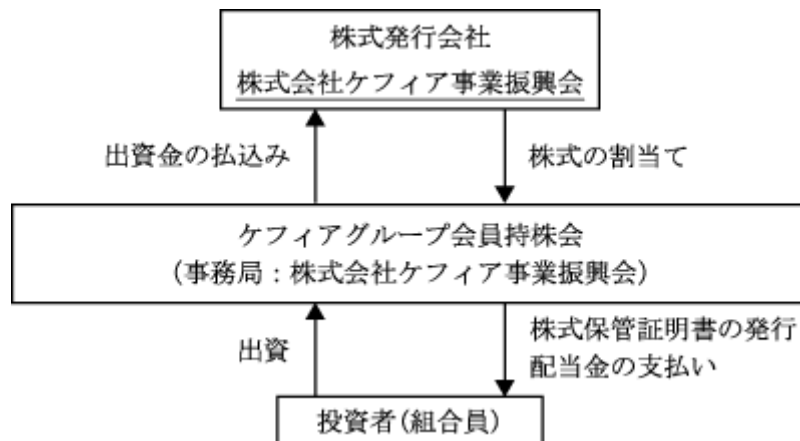
回次	第1期
会計期間	自平成21年2月5日 至平成21年7月31日
営業収益 (円)	
経常利益金額又は経常損失金額() (円)	
当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	
出資持分総数(注) (円)	1,441,400,000
発行済出資持分の総数 (口)	14,414
純資産額 (円)	1,441,400,000
総資産額 (円)	2,815,260,178
1単位当たり純資産額(注) (円)	100,000
1単位当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(注) (円)	
分配総額 (円)	
1単位当たり分配金額(注) (円)	
自己資本比率 (%)	51.2
自己資本利益率 (%)	0.0

(注) 出資1口を1単位としております。

(4) 組合等の仕組み

<訂正前>

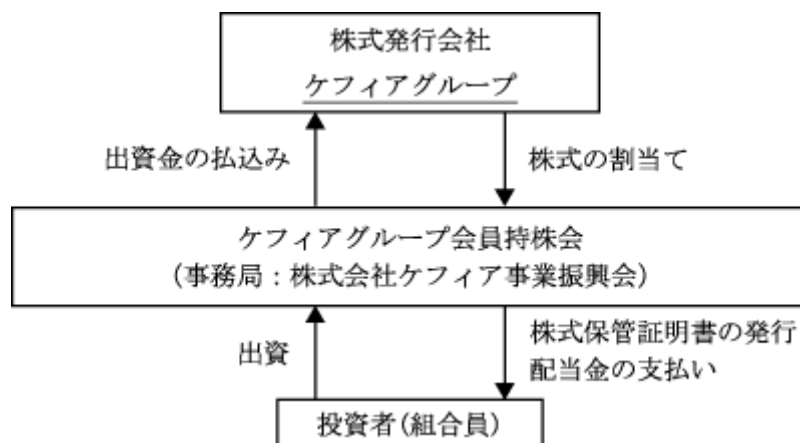
仕組み図



本組合は、株式会社ケフィア事業振興会の株式を投資対象としています。

<訂正後>

仕組み図



今回の募集では、ケフィアグループのうち株式会社ケフィア事業振興会の株式を投資対象としています。

<訂正前>

〔参考〕ケフィアグループについて

ケフィアグループは、ヨーグルトの通信販売会社として昭和60年に設立された株式会社ケフィア事業振興会を中心とする企業グループで、平成21年9月30日現在8社で構成されています。

<訂正後>

〔参考〕ケフィアグループについて

ケフィアグループは、ヨーグルトの通信販売会社として昭和60年に設立された株式会社ケフィア事業振興会を中心とする企業グループで、平成21年7月31日現在14社で構成されています。

(5) 組合等の機構

本組合の運営体制

理事・理事会

<訂正前>

h 理事会は、組合員ごとに株式購入分の配当金と退会の承認などを管理することとし、理事長は、持株会募集回の1年間を計算期間とした個人別支払明細を作成し、通知するものとします。

<訂正後>

h 理事会は、組合員ごとに株式購入分の配当金と退会の承認などを管理することとし、理事長は個人別支払明細を作成し、通知するものとします。

3 投資リスク

(1) リスク要因

<訂正前>

投資対象による債務不履行によるリスク

株式の元利金の支払は、当組合が各会社の発行する株式を購入した資金を、各会社が直接事業投資により確保した利益を支払原資として行われます。従って本組合が引受けた各会社が発行した株式の配当金の支払が、期日どおりに行われることが本株式の配当金支払の前提となりますが、各会社の業績が悪化した場合、その他の理由によりかかる支払債務の履行が行われない可能性があります。

<訂正後>

投資対象による債務不履行によるリスク

本組合の配当金の支払は、当組合が各会社の発行する株式を購入した資金を、各会社が直接事業投資により確保した利益を支払原資として行われます。従って本組合が引受けた各会社が発行した株式の配当金の支払が、期日どおりに行われることが本株式の配当金支払の前提となりますが、各会社の業績が悪化した場合、その他の理由によりかかる支払債務の履行が行われない可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

<訂正前>

本組合においては、各会社の発行する株式が唯一の投資対象であるところ、本組合の理事会の決定を受けた理事長が、株式を発行する各会社に対し株主総会において、株式発行会社が配当金の支払を怠ったときは、株主の利益を守るため、保有する株式金額の持分に応じ、発行会社に対し利息等の支払いおよび期限の利益を喪失させる旨の議決権行使を通じて、組合員の持分の価値を維持・向上することで、本組合の投資リスクを限定することに努めます。

<訂正後>

本組合においては、各会社の発行する株式が唯一の投資対象であるところ、本組合の理事会の決定を受けた理事長が、株式を発行する各会社に対し株主総会において、株式発行会社が配当金の支払を怠ったときは、株主の利益を守るため、保有する株式金額の持分に応じ、発行会社に対し配当金等の支払いおよび期限の利益を喪失させる旨の議決権行使を通じて、組合員の持分の価値を維持・向上することで、本組合の投資リスクを限定することに努めます。

4 手数料及び税金

<訂正前>

(5) 課税上の取扱い

利子所得は源泉分離課税の対象となり、利息支払の際、税率、所得税15%、住民税5%計20%が源泉徴収されます。

<訂正後>

(5) 課税上の取扱い

配当所得は源泉分離課税の対象となり、配当金支払の際、税率、所得税15%、住民税5%計20%が源泉徴収されます。

5 運用状況

< 訂正前 >

(1) 投資状況

平成21年7月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計(円)	組合の資産総額に対する投資比率(%)
投資資産			
株式会社ケフィア事業振興会	国内	1,441,400,000	51.2
小計	国内	1,441,400,000	51.2
その他の資産			
現金および預金		1,341,276,070	47.6
前払費用		32,584,108	1.2
小計		1,373,860,178	48.8
合計		2,815,260,178	100.0

(注) 1 投資比率とは、本組合の資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

2 投資先であるケフィアグループ各社は非上場であるため帳簿価格によって記載しております。

(2) 運用実績

	金額(円)	資産額に対する比率(%)
負債総額	1,373,860,178	48.8
純資産総額	1,441,400,000	51.2

純資産等の推移

本組合の総資産額、純資産額及び本組合出資持分1単位当たりの純資産は以下のとおりです。

期間	総資産額(円)	純資産額(円)	1単位当たりの純資産額(円)
第1期事業年度末 (平成21年7月31日)	2,815,260,178	1,441,400,000	100,000

* 本組合は組合員に対し、年1回残高明細及び業務状況の報告をするため、月次集計をしておりません。

分配の推移

計算期間	分配総額(円)	1単位当たりの分配金(円)
第1期(平成21年2月5日～平成21年7月31日)		

<訂正後>

(1) 投資状況

資産の種類	地域別	時価合計(円)	組合の資産総額に対する投資比率(%)
投資資産			
株式会社ケフィア事業振興会	国内	1,441,400,000	51.2
小計	国内	1,441,400,000	51.2
その他の資産			
現金および預金		1,341,276,070	47.6
前払費用		32,584,108	1.2
小計		1,373,860,178	48.8
合計(資産総額)		2,815,260,178	100.0

(注) 1 投資比率とは、本組合の資産総額に対する当該資産の評価額の比率をいいます。

2 投資先であるケフィアグループ各社は非上場であるため帳簿価額によって記載しております。

	金額(円)	資産額に対する比率(%)
負債総額	1,373,860,178	48.8
純資産総額	1,441,400,000	51.2

(2) 運用実績

純資産等の推移

本組合の総資産額、純資産額及び本組合出資持分1単位当たりの純資産は以下のとおりです。

期間	総資産額(円)	純資産額(円)	1単位当たりの純資産額(円)
第1期事業年度末 (平成21年7月31日)	2,815,260,178	1,441,400,000	100,000

* 本組合は組合員に対し、年1回残高明細及び業務状況の報告をするため、月次集計をしておりません。

分配の推移

計算期間	分配総額(円)	1単位当たりの分配金(円)
第1期(平成21年2月5日～平成21年7月31日)		

6 管理及び運営

(1) 資産管理等の概要

資産の評価

<訂正前>

a 1 単位当たりの純資産額

内国~~有~~価証券投資事業権利 1 単位当たりの純資産は、純資産額を総出資口数で除して計算されます。

<訂正後>

a 1 単位当たりの純資産額

内国~~有~~価証券投資事業権利等 1 単位当たりの純資産は、純資産額を総出資口数で除して計算されます。

<訂正前>

c 組合員による照会方法及び照会に関し必要な事項

本組合は、各組合員の出資持分を株式保管証明書として組合員に送付し、会員別持分明細書に登録し、当該明細簿を本組合事務局に備えおくものとします。

本組合は、毎年 1 回、各組合員に対し、それぞれの持分の残高明細を通知し、また、各組合員は、いつでも、下記に自己の持分を照会することができます。

本組合事務局

所在地：東京都千代田区神田須田町 1 - 21 - 5 C-5 ビル9F

株式会社ケフィア事業振興会

電話：03 - 5298 - 3662

<訂正後>

c 組合員による照会方法及び照会に関し必要な事項

本組合は、各組合員の出資持分を株式保管証明書として組合員に送付し、会員別持分明細書に登録し、当該明細簿を本組合事務局に備えおくものとします。

本組合は、毎年 1 回、各組合員に対し、それぞれの持分の残高明細を通知し、また、各組合員は、いつでも、下記に自己の持分を照会することができます。

本組合事務局

所在地：東京都千代田区神田須田町 1 - 21 - 5 C-5 ビル8F

株式会社ケフィア事業振興会

電話：03 - 5298 - 3662

<訂正前>

申込（販売）手続等

- a ケフィアグループ会員持株会の株式購入希望の会員は、平成21年10月30日までに本組合に「ケフィアグループ会員持株会共同申込書」を郵送します。

<訂正後>

申込（販売）手続等

- a ケフィアグループ会員持株会の株式購入希望の会員は、平成21年10月7日までに本組合に「ケフィアグループ会員持株会共同申込書」を郵送します。

<訂正前>

払戻し手続等

解約依頼書を本組合に提出し、取締役会の承認をうけた上で、中途換金(解約)ができます。解約希望の組合員は所定の解約依頼書を株式保管証明書と共に提出します。

本組合は解約依頼書及び株式保管証明書を受理してから1週間以内に解約依頼書に記載されている解約依頼者の振込指定口座に振込日までの金利を付けて振り込みます。同時に解約依頼者には「解約のお知らせ」に利息計算明細、支払金額、振込先が記載されたものを郵送します。

<訂正後>

払戻し手続等

解約依頼書を本組合に提出し、理事会の承認をうけた上で、中途換金(解約)ができます。解約希望の組合員は所定の解約依頼書を株式保管証明書と共に提出します。

本組合は解約依頼書及び株式保管証明書を受理してから1週間以内に解約依頼書に記載されている解約依頼者の振込指定口座に振込日までの金利を付けて振り込みます。同時に解約依頼者には「解約のお知らせ」に利息計算明細、支払金額、振込先が記載されたものを郵送します。

(3) 出資者等の権利

< 訂正前 >

中途換金(解約)

解約依頼書を本組合に提出し、取締役会の承認を受けた上で中途換金(解約)ができます。

< 訂正後 >

中途換金(解約)

解約依頼書を本組合に提出し、理事会の承認を受けた上で中途換金(解約)ができます。

< 訂正前 >

退会及びそれに伴う払戻し

本組合員は、解約依頼書を本組合に提出し、取締役会の承認を受けた上で中途換金(解約)し、本組合から退会することができます。また、組合員が死亡し、相続手続が完了したときには、自動的に退会となり、退会の持分返還は指定された相続人とします。

< 訂正後 >

退会及びそれに伴う払戻し

本組合員は、解約依頼書を本組合に提出し、理事会の承認を受けた上で中途換金(解約)し、本組合から退会することができます。また、組合員が死亡し、相続手続が完了したときには、自動的に退会となり、退会の持分返還は指定された相続人とします。

第 2 関係法人の状況

2 その他の関係法人の概況

(1) 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

資本金の額

金846,600,000円(平成21年6月30日現在)

< 訂正後 >

資本金の額

金100,000,000円(平成21年10月1日現在)

第3 組合等の経理状況

<訂正前>

(欠落)

<訂正後>

1 財務諸表の作成方法について

本組合の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、これにより難い勘定科目その他の事項については「中小企業等投資事業有限責任組合会計規則」（平成10年8月20日中小企業庁第2号）に基づいております。

2 監査証明について

本組合は、金融商品取引法第193条の2第1項規定に基づき、第1期事業年度（平成21年2月5日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 村田宏彰による監査を受けております。

1 財務諸表

<訂正前>

(1) 貸借対照表

該当事項はありません。

<訂正後>

(1) 貸借対照表

	(単位：円)
	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部	
流動資産	
営業投資有価証券	1,441,400,000
現金及び預金	1,341,276,070
前払費用	32,584,108
流動資産合計	2,815,260,178
資産合計	2,815,260,178
負債の部	
流動負債	
未払金及び未払費用	1,373,860,178
流動負債合計	1,373,860,178
負債合計	1,373,860,178
純資産の部	
出資総額	1,441,400,000
剰余金	
当期末処分利益又は	
当期末処理損失()	—
剰余金合計	—
純資産合計	1,441,400,000
負債純資産合計	2,815,260,178

<訂正前>

(2) 損益計算書

該当事項はありません。

<訂正後>

(2) 損益計算書

(単位：円)

当事業年度
(自 平成21年2月5日
至 平成21年7月31日)

営業活動による収益	—
投資収益	—
営業外収益	
受取利息	—
受取手数料	44,509,068
営業外費用	
支払利息	—
その他	44,509,068
当期純利益又は当期純損失()	—
前期繰越利益又は前期繰越損失()	—
当期末処分利益又は当期末処理損失()	—

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当事業年度 (自 平成21年2月5日 至 平成21年7月31日)
1 投資の評価基準及び評価方法	株式 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 収益の認識基準	組合財産の運用収益は原則として、発生主義で計上しております。
3 費用の認識基準	本組合の費用は、発生主義で計上しております。
4 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(ア)源泉所得税等 本組合は民法上の組合であるため、発生する全ての損益は持分割合に応じて各組合員に帰属します。このため、本組合自身の税金の引当計上は行ってありません。 (イ)消費税等の会計処理 税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当事業年度 (平成21年7月31日)
発行する出資口の総数	14,414口
発行済出資口数	14,414口

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

項目	当事業年度 (平成21年7月31日)
	貸借対照表計上額(円)
其他有価証券 非上場株式 (株式会社ケフィア事業振興会)	1,441,400,000

(注) 其他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(1口当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年2月5日 至 平成21年7月31日)	
1口当たり純資産額	100,000円
1口当たり当期純利益	—円
なお、潜在出資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在出資口が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

当事業年度 (自 平成21年2月5日 至 平成21年7月31日)	
当期純利益(円)	—
組合員に帰属しない金額	—
出資口に係る当期純利益(円)	—
期中平均出資口数(口)	11,862

2 組合等の現況

< 訂正前 >

(1) 純資産額計算書

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(1) 純資産額計算書

平成21年7月31日現在

区分	注記番号	金額(円)
資産総額		2,815,260,178
負債総額		1,373,860,178
純資産額(-)		1,441,400,000
発行済口数		14,414
1 単位当たり純資産額(/)		100,000

< 訂正前 >

(2) 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2) 投資有価証券の主要銘柄

種類	銘柄名	業種	地域	数量(口)	金額(円)	単価(円)	投資比率 (%)
非上場株式	(株)ケフィア事業振興会	通信販売業	国内	14,414	1,441,400,000	100,000	100.00
合計				14,414	1,441,400,000		100.00

独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

ケフィアグループ会員持株会

清算人 殿

村田宏彰公認会計士事務所

公認会計士 村 田 宏 彰

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「組合等の経理状況」に掲げられているケフィアグループ会員持株会の平成21年2月5日から平成21年7月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は理事会にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事会が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事会によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケフィアグループ会員持株会の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ケフィアグループ会員持株会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。